

# 20年間 初任給が上がらない

## 日本社会の不思議

伊藤 澄夫 伊藤製作所社長  
中京大学特別栄誉客員教授

今世紀に入ってから20年余りが経過した。この間、この国では新卒社員の給与が上がったのだろうか。たとえ2万円少々上がったとしても、20年間という年月を考えると、上がったといえないに等しい。さすがに政府は危機感を持ち、給与を上げる企業に補助金を出すと表明した。しかしこれは、補助金が出なければ上げなくても良いともとれる。また、給与のアップは当局や政府が扇動するものではなく、あくまでも企業の業務上の責任である。

会社を経営している私は利益を出すことが最重要の業務だ。従って給与アップを論じることには抵抗はあるが、諸外国と比較してあまりにも低い。スイスやアメリカでは日本の初任給より2倍以上支給している。韓国の一流企業では日本以上の給与を提示している。

ヨーロッパの中進国であっても、昨今、ランチを食べたら4000円程度の出費となる。これを「高い」と感じるのは、日本の給料が世界の中で相対的に安くなってしまうているからだ。

額がようやく150万円に上がったことは歓迎だ。当社では同時にパートタイマーの時給を上げることができた。政府は近年給与を上げるよう呼び掛けているが、上げられないような状態を企業に強いてきたのは政府なのだ。

### 低い給与で悪影響

日本では平成のバブル期までは、結婚やおめでたで退社する女子社員が多かった。当時は夫の給与だけでなんとか生計を立てられたのだ。それが現在は夫婦の共働きが当たり前のようになってきている。給与が上がってこなかったことによつて、このような働き方が一般的事となることを私は懸念している。

これでは二人目の子供をもうけることや、子育てに集中できない。将来の発展に悪影響が予想される。

そして長年給与が上がっていないためだろうか、今の若者は給与が高いこと、休日が多いことだけで「良い会社」と考えるようだ。しかし社員のご機嫌を取るための昇給では会社は成長しない。昇給した金額の3倍の付加価値を、労

社員の給料があまり上がらない一方、企業の利益は20年前と比較して約2倍となり、株主に支払われる配当は5倍にもなっている。この数字だけ見ても企業側は社員に支給する給与を軽視していると言われても反論はできない。

モノづくり企業の生産性は今でも世界をリードしていると思われるが、なぜか日本全体の生産性は世界で20位程度。モノづくりで世界から高く評価されているほど、日本全体の生産性は決して高くないことも知るべきだ。そしてその原因を真剣に考えるべきだろう。

### パート給与の壁

少子化の影響もあり、中小製造業では常に社員が不足している。このような時代に信じられない税金が存在する。配偶者扶養控除だ。

本誌2009年11月号の本欄に寄稿したタイトルは「格差と最低賃金」だった。要約すると――海外事情を知る私から見ると国内で格差が大きいというのは間違っている。貧民国や先進国、共産国家と比較しても日本の格差は

使一体となり積み上げなくてはならない。

付加価値を上げるためには、経費の節減、高性能設備の導入、生産性の向上、技術力のアップ、新規顧客の開拓などやるべきことは多い。例えば50人で生産している現状なら45人でできるよう工夫することも一案だ。経費の節減は必要だが、単純な人件費の節約で利益を出す方法は、強い企業にするための良いやり方ではない。

いつのまにか世界と比較して給与が安くなってしまった日本。企業がしばらくの間、他国より多めの昇給をすることは企業にとつては大きな出費かもしれない。しかし、国民が文化的な生活ができ、国内マーケットも大きくなり、国内に活気が出てくるのではないだろうか。

ちなみに当社では4年前、初任給を15%程度アップしたが、このことで大きな問題が発生した。2〜3年前に入社した社員の方が新入社員より給与が安くなってしまったのだ。よつて5〜6年さかのぼり給与の調整をしたため、都合結

まだまだ極めて小さい。強いて問題があるとすれば、それは配偶者控除の壁が存在するパートタイマーの給与だ。

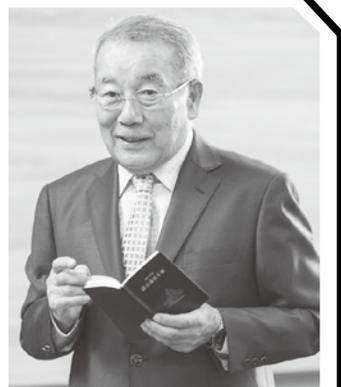
子供が母親の手から離れ、もう少し働きたいと思つても、103万円（当時）を超えると夫の扶養者から外れる。課税や社会保険料の負担によつてかえつて手取りがマイナスとなつてしまうため、年末が迫るとそれまでに出勤日数が多かつた者は、たとえ仕事も忙しくて調整のために休日を取る。これにより企業としては生産や出荷に大きな問題が発生する。

また、優秀なパート社員の時給を上げたいと思つてもできなかった。昇給すれば直ちに労働時間がさらに短くなるからだ。そこで当社では昇給代わりに、コメや肉などさまざまなプレゼントを頻繁に支給した。せめて150万円程度に上げたらどうだろう。そうならば買物も増え消費税の増収も期待できるし、もう一人子供を生むこともできるだろうから、誰にも損はない――という内容。

3年前に配偶者控除を受けられ

構大きな出資となった。

しかし、これにより毎年若者の採用が容易になり、社内が活気にあふれているのは気のせいではないだろう。新型コロナウイルスで企業が全体的に低迷している折、当社が満足できる業績を上げられたことは元氣な社員の頑張りの結果とみている。



### いとう・すみお

1965年立命館大学経営学部を卒業後、伊藤製作所に入社。1986年同社代表取締役就任、現在に至る。順送り金型メーカーの老舗企業であり、国際競争力のある金型製造技術の確立に努め、無人化、高速化、精密化を追求したプレス加工で卓越した技術力を誇る。

(社)日本金型工業会・副会長・国際委員長を歴任。中京大学特別栄誉客員教授、国立ソウル科学技術大学校名譽教授、神戸大学非常勤講師などを務めて後進の育成に寄与。2017年4月「旭日単光章」、21年1月「紺綬褒章」受章。著書に『モノづくりこそニッポンの砦』『ニッポンのスゴい親父力経営』『日本製造業の後退は天下の一大事』がある。